

ワールド・バリュー・アロケーション Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

第14期 (決算日 2019年6月5日)

作成対象期間 (2018年12月6日～2019年6月5日)

第14期末 (2019年6月5日)		
	Aコース	Bコース
基準価額	12,099円	17,638円
純資産総額	11,967百万円	49,363百万円
第14期		
騰落率	1.7%	△0.9%
分配金 (税込み)	80円	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「ワールド・バリュー・アロケーション Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。

上記ファンドは、ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等へ実質的に投資を行い、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド (適格機関投資家専用) への投資も行います。

Aコースにおいては、原則として外貨建資産の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

Bコースにおいては、原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

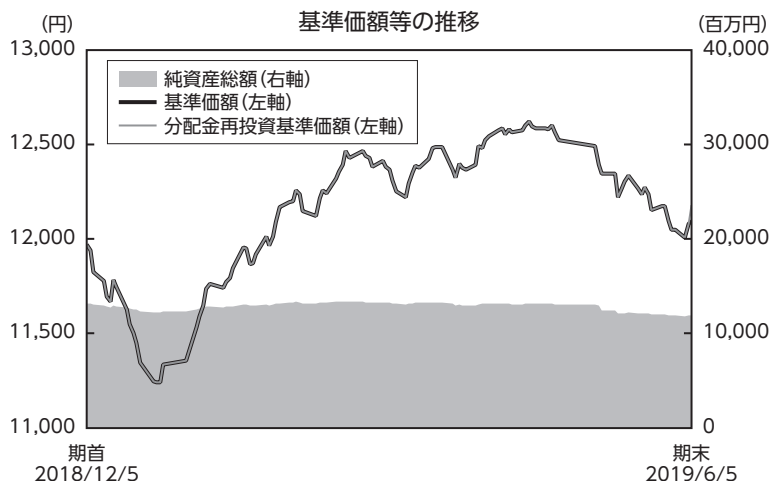
運用経過

■ Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額等の推移

第14期首	11,971円
第14期末	12,099円
既払分配金 (税込み)	80円
騰落率	1.7% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2019年1月に米国の利上げ停止観測などを背景に世界経済に対する過度な減速懸念が後退し、株式市場が上昇したこと
- ② 2019年4月に米中貿易交渉に関して楽観的な見方が強まったことなどを背景に株式市場が上昇したこと

下落要因

- ① 2018年12月に米中通商交渉への不安が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場が下落したこと
- ② 2019年5月に米中貿易摩擦激化への懸念から株式市場が下落したこと

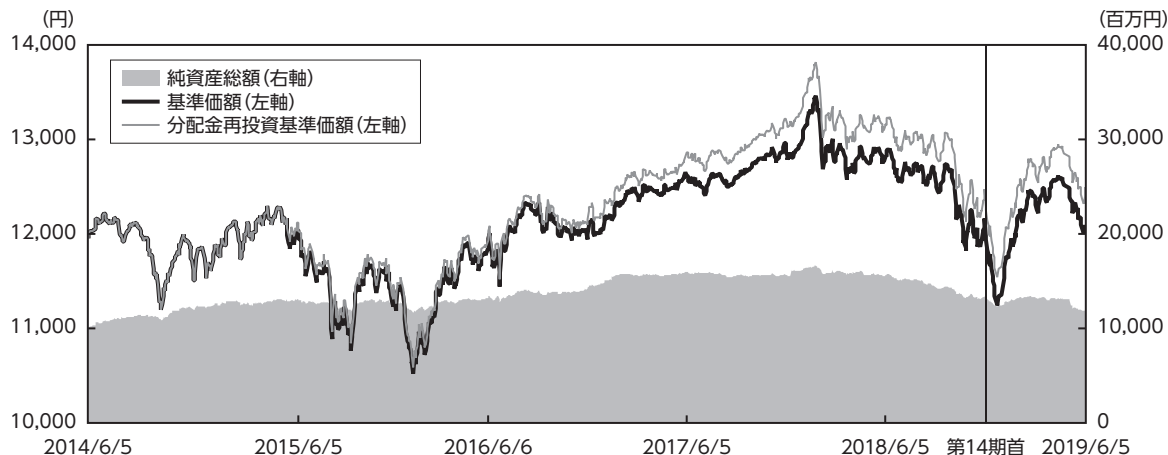
1 万口当たりの費用明細

項 目	第 14 期 (2018年12月6日 ～2019年6月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51円 (16) (33) (2)	0.420% (0.135) (0.269) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0) (0)	0.010 (0.000) (0.005) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	52	0.430	
期中の平均基準価額は12,133円です。			

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月5日～2019年6月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/6/5 期首	2015/6/5 決算日	2016/6/6 決算日	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日
基準価額 (円)	11,951	11,987	11,848	12,617	12,829	12,099
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	80	0	160	80	80
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	-1.2	7.9	2.3	-5.1
純資産総額 (百万円)	10,002	12,882	13,235	15,919	15,640	11,967

(注) 運用成果の目標標準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

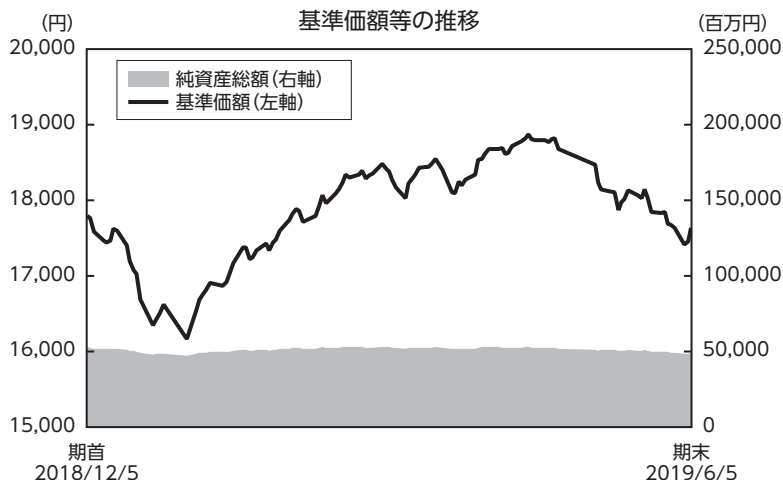
運用経過

■ Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額等の推移

第14期首	17,795円
第14期末	17,638円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.9%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2018年12月に米中通商交渉への不安が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場が下落したこと
- ② 2019年5月に米中貿易摩擦激化への懸念から株式市場が下落したこと
- ③ 為替市場において、当期は米ドル安・円高となったこと

上昇要因

- ① 2019年1月に米国の利上げ停止観測などを背景に世界経済に対する過度な減速懸念が後退し、株式市場が上昇したこと
- ② 2019年4月に米中貿易交渉に関して楽観的な見方が強まったことなどを背景に株式市場が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

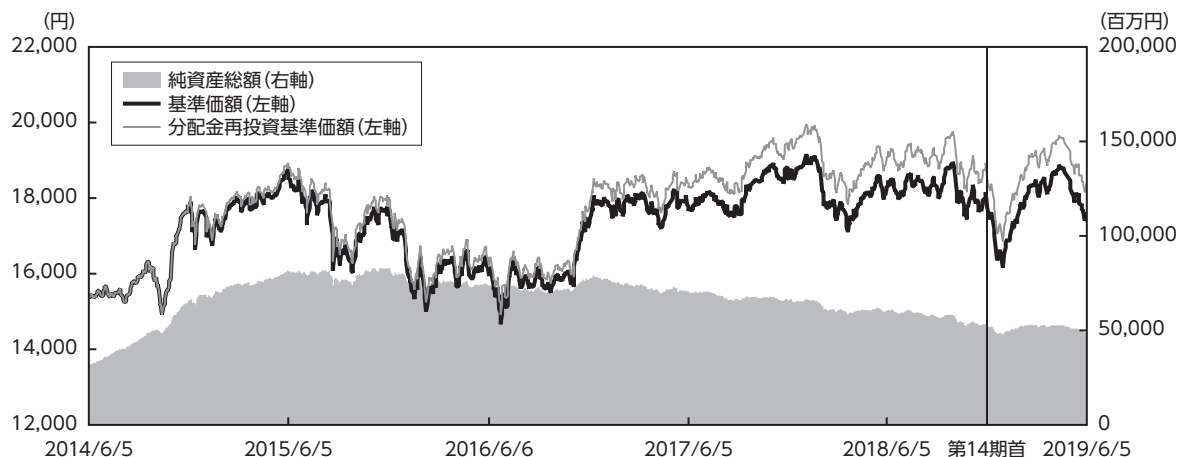
項 目	第 14 期 (2018年12月6日 ～2019年6月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (24) (48) (3)	0.420% (0.135) (0.269) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0) (0)	0.005 (0.000) (0.003) (0.001) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	76	0.425	

期中の平均基準価額は17,837円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月5日～2019年6月5日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/6/5 期首	2015/6/5 決算日	2016/6/6 決算日	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日
基準価額 (円)	15,370	18,485	15,926	17,825	18,330	17,638
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	0	300	150	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.3	-13.8	13.8	3.7	-3.8
純資産総額 (百万円)	31,374	80,914	73,011	70,544	60,726	49,363

(注) 運用成果の目標標準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

当期の株式市場では、2018年12月は米中通商交渉への不安が再燃したこと、英国でE U（欧州連合）離脱協定案の議会採決が延期となり、合意なき離脱への警戒感が高まったこと、F O M C（米連邦公開市場委員会）後のパウエルF R B（米連邦準備理事会）議長の会見内容が市場の期待ほどハト派的ではなかったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、大きく下落しました。2019年1月以降は米中通商協議進展への期待感や米国の利上げ停止観測などを背景に世界経済に対する過度な減速懸念が後退し、リスク資産に対する買い安心感が広がって世界株式は4月まで上昇基調で推移しました。5月は米国が中国からの輸入品に対して追加関税引き上げを表明したことや、中国の大手通信機器メーカーを事実上の輸出規制対象としたこと、それに対して中国が対米報復関税を公表したことで米中貿易摩擦激化を懸念した動きとなり下落しました。このような環境下、当期の世界の先進国の主要株式の動きを示すM S C Iワールド指数（配当込み）は4.2%（米ドルベース）の上昇となりました。

<原油・金市場等>

当期の商品市場では、原油価格（W T I先物）は、2019年1月以降主要産油国による協調減産やイラン制裁などから上昇基調で推移した後、5月は米中貿易摩擦への懸念から下落し、前期末並みの水準で着地しました。金価格は、当期初から2019年2月にかけては株式の乱高下や米国での利上げ観測が後退したことなどから上昇基調で推移しましたが、その後は一進一退で推移し、当期末の金価格は前期末比で上昇しました。

<為替市場>

当期の為替市場では、期初から2019年1月にかけては米国経済指標の弱さや、世界株式市場の急落、米政府機関の一部閉鎖などにより、米ドル安・円高が進行しました。その後、米中通商交渉の進展期待や米製造業景況感の持ち直しなどにより米ドル高・円安基調で推移したものの、5月に入ると、米政権が再び対中関税引き上げを表明し、中国も報復措置を採ったことから米中摩擦激化が不安視されたことが米ドル売りを促し、当期末の米ドル／円レートは前期末に比べ米ドル安・円高となりました。

<日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.23%前後の水準で始まりしました。その後、海外投資家によるT D Bへの買い需要が後退したことで利回りは上昇し、-0.16%前後で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」を通じて行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

当期のファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドの基準価額は3.9%の上昇（米ドルベース）となりました。基準価額への貢献度をみますと、国別では米国、日本のプラス貢献が相対的に高くなりました。セクター別では、金融、一般消費財・サービスがプラスに貢献した反面、エネルギーはパフォーマンスの重しとなりました。金関連資産はパフォーマンスにプラスに貢献しました。当期は、2019年1月以降に株式市場全体が上昇するなか、個別銘柄単位で株価が想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄を売却しました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12カ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	(2018年12月6日～2019年6月5日)
当期分配金	80
(対基準価額比率)	(0.657%)
当期の収益	—
当期の収益以外	80
翌期繰越分配対象額	2,217

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	(2018年12月6日～2019年6月5日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,638

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

私たちは、最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会に限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。

私たちは引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて、競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられる企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

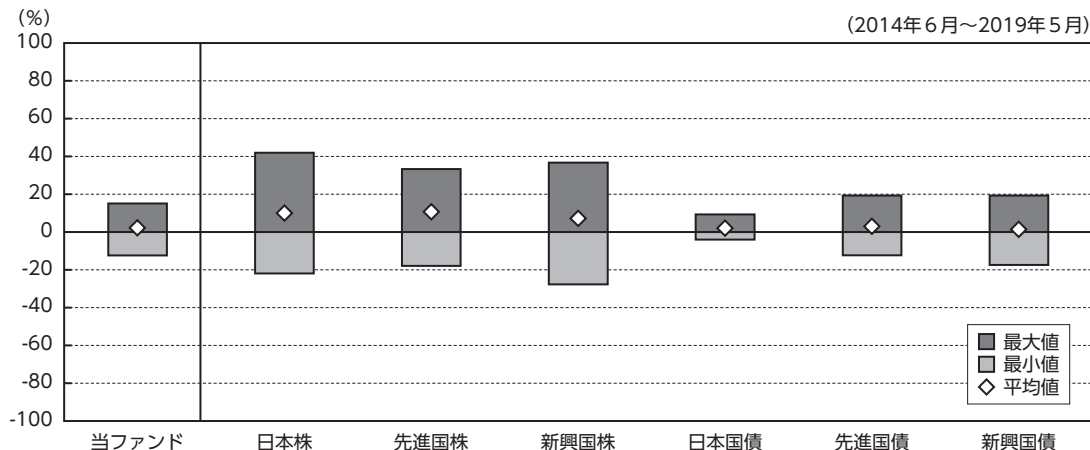
(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2012年7月20日から2022年12月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド (適格機関投資家専用) への投資も行います。	
	原則として外貨建資産の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。	原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ワールド・バリュー・アロケーション	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)
	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	世界各国の株式等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等へ実質的に投資を行い、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
	②ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンドへの組入比率は、原則として高位を保ちます。	
	③原則として外貨建資産の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。	③原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
分配方針	毎決算時 (年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越も含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ Aコース（為替ヘッジあり）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.2	10.0	10.7	7.2	2.0	3.0	1.4
最大値	15.1	41.9	33.3	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-12.4	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

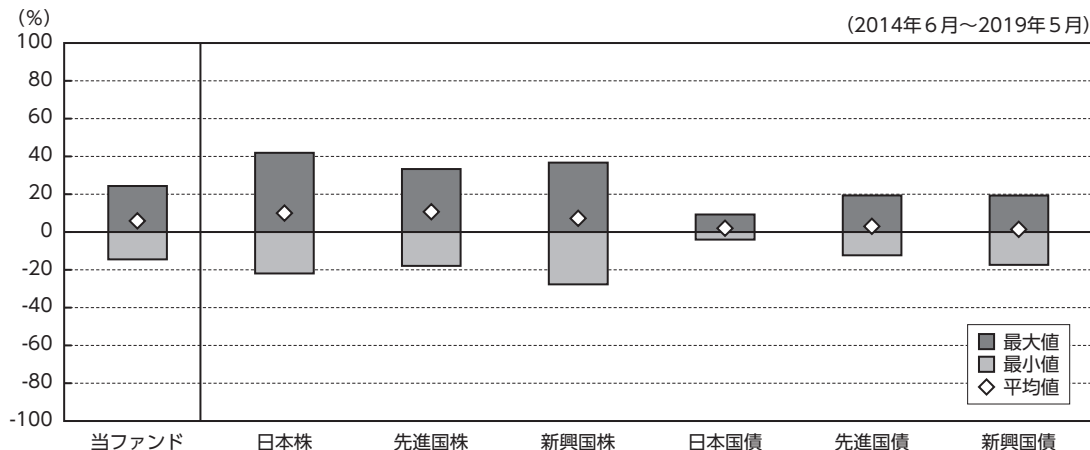
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ Bコース（為替ヘッジなし）



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.9	10.0	10.7	7.2	2.0	3.0	1.4
最大値	24.3	41.9	33.3	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-14.5	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ Aコース（為替ヘッジあり）

組入ファンド

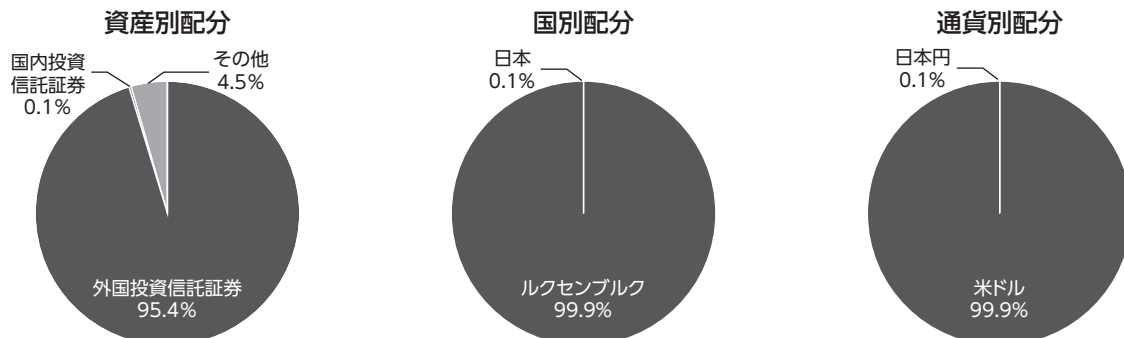
2019年6月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	米ドル	95.4%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	日本円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第14期末 2019年6月5日
純資産総額	11,967,785,860円
受益権総口数	9,891,263,929口
1万口当たり基準価額	12,099円

※当期間（第14期）中における追加設定元本額は591,049,114円、同解約元本額は1,714,353,110円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ Bコース (為替ヘッジなし)

組入ファンド

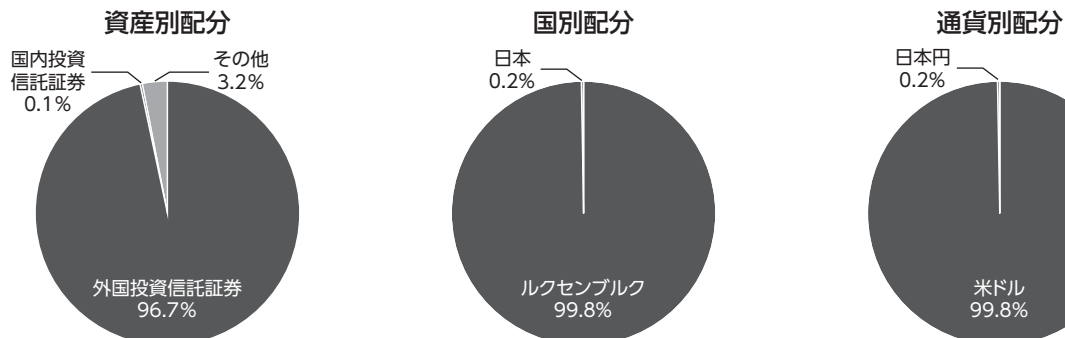
2019年6月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド	米ドル	96.7%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	日本円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第14期末 2019年6月5日
純資産総額	49,363,319,229円
受益権総口数	27,986,324,369口
1万口当たり基準価額	17,638円

※当期間(第14期)中における追加設定元本額は1,664,522,215円、同解約元本額は3,283,517,899円です。

組入ファンドの概要

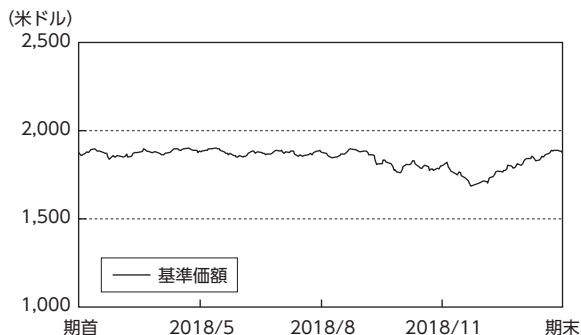
<ファースト・イーグル・アムンディ・インターナショナル・ファンド>

決算日：2019年2月28日

(計算期間：2018年3月1日～2019年2月28日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



組入上位10銘柄

2019年2月28日現在
(組入銘柄数：152銘柄)

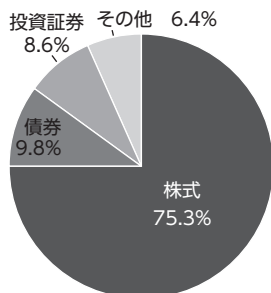
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	ETFS METAL SECURITIES LTD	米ドル	ジャージー	6.9%
2	ORACLE CORP	米ドル	アメリカ	2.2%
3	COMCAST CLASS A	米ドル	アメリカ	1.8%
4	USA ZCP 07/03/2019	米ドル	アメリカ	1.8%
5	USA 0% 12/03/2019	米ドル	アメリカ	1.8%
6	USA 0% 21/03/2019	米ドル	アメリカ	1.8%
7	USA 0% 11/04/2019	米ドル	アメリカ	1.7%
8	USA 0% 18/04/2019	米ドル	アメリカ	1.7%
9	EXXON MOBIL CORP	米ドル	アメリカ	1.7%
10	DB PHYSICAL GOLD ETC	米ドル	ジャージー	1.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

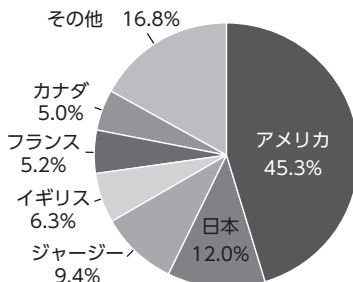
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

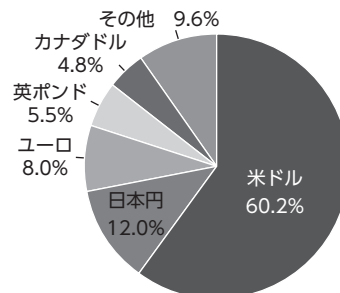
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

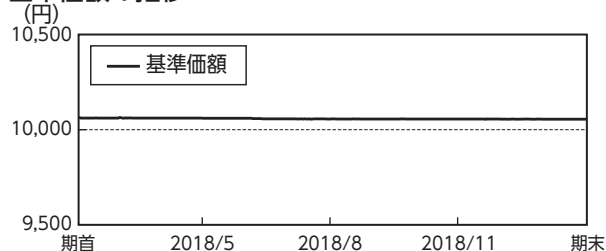
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第12期 決算日：2019年2月15日

(計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2019年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

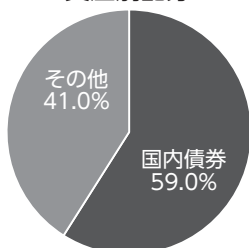
	銘柄	種別	比率
1	平成26年度第1回福岡市公募債(5年)	地方債	39.3%
2	平成26年度第2回千葉県公募債	地方債	19.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

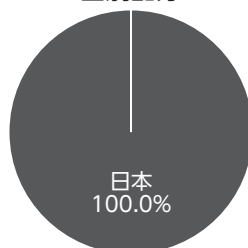
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

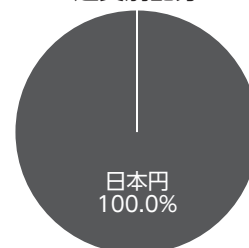
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第12期 (2018年2月16日 ～2019年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.020 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	3	0.031	

期中の平均基準価額は10,057円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント